2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社バトンズ　　上場取引所　東
コード番号　　554A　　ＵＲＬ　http://batonz.jp/company/
代表者　　（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　　（氏名）神瀬　悠一
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ　　（氏名）木村　博史　　ＴＥＬ　03-6773-5004

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,039	17.1	29	△71.8	30	△70.2	17	△73.2
2026年３月期中間期	887	－	103	－	103	－	66	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.87	3.37
2026年３月期中間期	15.52	－

（注）１．2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、当社は2026年４月21日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2027年３月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
２．2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
３．2025年３月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,409	1,007	71.3
2026年３月期	1,187	706	59.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,005百万円　2026年３月期　706百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,447	22.1	387	6.6	389	6.0	269	2.8	55.84

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．2027年３月期の通期の業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、2026年４月20日の新株式の発行、2026年５月20日の第三者割当増資による新株式の発行及び2026年９月24日に第２回新株予約権の行使が行

われており、その影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,021,600株	2026年３月期	4,312,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,636,833株	2026年３月期中間期	4,312,300株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

M&A市場を取り巻く環境におきましては、公的窓口である事業承継・引継ぎ支援センターにおける新規相談者数が24,000者超、第三者承継の成約件数が2,265件といずれも過去最多を更新（令和７年度、独立行政法人中小企業基盤整備機構発表）していることに見られる通り、経営者の高齢化に伴う事業承継ニーズが引き続き底堅く推移しております。また、20代～40代の若い経営者が自ら創出した事業を大手企業や資本に譲渡するEXIT目的のM&Aも定着しつつあります。このようにM&Aが企業の成長および事業継続に向けた戦略的選択肢として浸透する中、当社のM&Aプラットフォームにおける利用者層は拡大・多様化しております。

このような環境下、当社は「誰でも、何処でも、簡単に、自由に、M&Aが出来る社会を実現する」というビジョンのもと、M&Aプラットフォーム「BATONZ」の運営を通じて、全国の事業承継課題の解決および成長戦略としてのM&Aの普及に注力してまいりました。特に当中間会計期間におきましては、これまで注力してきた「安心安全な取引環境」を堅持しつつ、「AIを活用した新機能・サービスの拡充」および「案件規模の再拡大に向けた取り組み」を推進いたしました。

当中間会計期間における具体的な取り組みと成果は以下の通りであります。

● AIを活用したサービス機能の拡充とM&A SaaSの価値向上

当社はプロダクトの利便性および生産性向上を目的に、AIを活用した新機能の開発・実装を積極的に進めてまいりました。具体的には、AIによる買い手候補リストの抽出機能（AI-ロングリスト）や、AIによる自然言語検索を搭載したM&A案件検索機能などの組み込みを実施いたしました。これにより、M&A SaaSとしての付加価値向上を図るとともに、当社のFA支援における業務生産性を大幅に向上させております。

なお、これらの機能強化およびプロダクト価値の向上を背景として、2026年４月よりM&A SaaSの各種料金プランの価格改定を実施し、収益基盤の強化を図っております。

● 案件規模の拡大と先行指標の順調な推移

M&Aプラットフォームにおける成約数の先行指標である案件公開数におきましては、当中間会計期間において5,563件（前年同期間4,861件比で＋14.4%）となりました。過去のデータ傾向から案件公開数とM&Aプラットフォーム成約数との間には一定のタイムラグを伴う相関関係が見られており、今後の成約数増加に向けた確実な兆候を捉えております。

当中間会計期間の成約件数は390件（前年同期間385件比で＋５件）となりました。また、「BATONZ」の知名度/信用度の向上から比較的規模の大きい案件の成約が進展したこと等により、一案件あたりの成約単価は上昇いたしました。

● 人員体制の拡充および本社移転に伴う先行投資と利益推移

費用におきましては、中長期的な事業成長を支える基盤づくりのため、前事業年度に拡充した人員体制に伴い人件費が増加いたしました。また、当中間会計期間において本社移転を実施したことにより、賃料等の固定費の増加に加え、一時的な移転関連費用が発生いたしました。これらにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益、経常利益及び中間純利益は前年同期比で減少しております。

一方で、当社の事業は固定費を中心とする費用構造であるとともに、売上高（成約件数）が下半期に偏重しやすい季節特性を有しております。これらの特性及び事前のコスト計画を踏まえ、当中間会計期間における利益の進捗は想定の範囲内で推移しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は前年同期比151,785千円（17.1%）の増加となる1,039,290千円、営業利益は前年同期比74,019千円（71.8%）の減少となる29,080千円、経常利益は前年同期比72,965千円（70.2%）の減少となる30,975千円、中間純利益は前年同期比48,961千円（73.2%）の減少となる17,958千円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　財政状態の分析

（資産の部）

当中間会計期間末の総資産は1,409,560千円となり、前事業年度末に比べ221,915千円増加いたしました。

流動資産は916,647千円となり、前事業年度末に比べ56,574千円減少いたしました。これは主に、2026年６月に行った本社移転に伴う各種支出や法人税等の支払等により現金及び預金が72,629千円減少したことによるものであります。固定資産は492,913千円となり、前事業年度末に比べ278,489千円増加いたしました。これは、本社移転に伴い建物が62,408千円、工具、器具及び備品が42,371千円、敷金及び保証金が122,223千円増加したことに加え、自社利用目的のソフトウエアの開発によりソフトウエア仮勘定が63,557千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末の負債合計は402,375千円となり、前事業年度末に比べ79,144千円減少いたしました。

流動負債は364,286千円となり、前事業年度末に比べ117,233千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が94,844千円、未払消費税等が50,756千円減少したことによるものであります。固定負債は38,089千円となり、前事業年度末に比べ38,089千円増加いたしました。これは、本社移転に伴い資産除去債務が38,089千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は1,007,185千円となり、前事業年度末に比べ301,059千円増加いたしました。これは主に、上場に伴う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,763千円増加したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は717,933千円であり、前事業年度末と比べ72,629千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は59,742千円（前年同期は210,307千円の獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益の計上30,975千円、減価償却費32,751千円、売上債権の減少額32,805千円があった一方で、法人税等の支払額99,859千円、未払消費税等の減少額50,756千円、預り金の減少額31,159千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は294,413千円（前年同期は32,438千円の使用）となりました。これは本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出129,419千円、有形固定資産の取得による支出76,151千円、自社利用目的のソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出70,461千円、旧本社の原状回復による支出18,381千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は281,526千円となりました。これは、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び第三者割当増資による株式の発行による収入248,526千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入33,000千円によるものであります。なお、前年同期は財務活動による資金の増減は発生しておりません。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は、業績予想との大きな乖離はなく推移しております。当社の事業特性上、売上および利益は下半期（特に第４四半期）に偏重する傾向があり、固定費構造を踏まえても中間期における業績進捗は想定の範囲内となっております。これらを勘案し、2026年５月15日付「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,563	717,933
売掛金	154,662	121,856
前払費用	27,112	54,260
その他	6,943	26,621
貸倒引当金	△6,059	△4,024
流動資産合計	973,221	916,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,955	65,922
減価償却累計額	△1,807	△2,365
建物（純額）	1,148	63,556
工具、器具及び備品	36,902	81,368
減価償却累計額	△22,219	△24,313
工具、器具及び備品（純額）	14,683	57,054
有形固定資産合計	15,831	120,611
無形固定資産		
ソフトウエア	135,316	127,264
ソフトウエア仮勘定	15,848	79,405
その他	4,037	4,066
無形固定資産合計	155,202	210,736
投資その他の資産		
繰延税金資産	34,833	26,830
敷金及び保証金	8,556	130,779
その他	0	3,954
投資その他の資産合計	43,390	161,564
固定資産合計	214,423	492,913
資産合計	1,187,645	1,409,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,423	22,398
未払金	72,729	69,228
未払費用	88,066	106,235
未払法人税等	107,351	12,507
未払消費税等	54,240	3,484
契約負債	24,548	59,263
預り金	85,102	53,942
賞与引当金	36,056	37,225
流動負債合計	481,519	364,286
固定負債		
資産除去債務	－	38,089
固定負債合計	－	38,089
負債合計	481,519	402,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	240,763
資本剰余金	206,990	347,754
利益剰余金	399,134	417,093
株主資本合計	706,125	1,005,611
新株予約権	－	1,574
純資産合計	706,125	1,007,185
負債純資産合計	1,187,645	1,409,560

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	887,505	1,039,290
売上原価	140,166	194,791
売上総利益	747,338	844,499
販売費及び一般管理費	644,239	815,418
営業利益	103,099	29,080
営業外収益		
受取利息	491	1,166
受取手数料	－	375
償却債権取立益	350	272
雑収入	－	80
営業外収益合計	841	1,895
経常利益	103,940	30,975
税引前中間純利益	103,940	30,975
法人税、住民税及び事業税	39,371	5,014
法人税等調整額	△2,350	8,002
法人税等合計	37,021	13,017
中間純利益	66,919	17,958

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	103,940	30,975
減価償却費	22,425	32,751
差入保証金償却額	－	3,421
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,406	△2,034
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,110	1,168
受取利息及び受取配当金	△491	△1,166
償却債権取立益	△350	△272
雑収入	－	△80
受取手数料	－	△375
売上債権の増減額（△は増加）	42,500	32,805
棚卸資産の増減額（△は増加）	32	79
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,718	8,975
未払金の増減額（△は減少）	△2,655	△3,500
未払費用の増減額（△は減少）	10,450	18,169
預り金の増減額（△は減少）	56,261	△31,159
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,114	△50,756
その他	6,513	△778
小計	236,500	38,221
利息及び配当金の受取額	491	1,166
償却債権取立益の受取額	350	272
雑収入の受取額	－	80
受取手数料の受取額	－	375
法人税等の支払額	△27,033	△99,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,307	△59,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△76,151
無形固定資産の取得による支出	△30,141	△70,461
敷金及び保証金の差入による支出	－	△129,419
原状回復による支出	－	△18,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,438	△294,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	－	248,526
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	33,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	281,526
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177,869	△72,629
現金及び現金同等物の期首残高	323,705	790,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	501,575	717,933

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年４月21日に東京証券取引所グロース市場に株式上場いたしました。この株式上場にあたり、2026年４月20日を払込期日とする一般募集による新株式の発行（普通株式310,000株）及び2026年５月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当による新株式の発行（普通株式99,300株）により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ124,263千円増加しております。

また、当中間会計期間において、新株予約権（ストック・オプション）の行使による新株式（普通株式300,000株）の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,500千円増加しております。

この結果、当中間会計期間において資本金が140,763千円、資本剰余金が140,763千円増加し、当中間会計期間末において資本金が240,763千円、資本剰余金が347,754千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、M&Aテクノロジー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。